

竹鳩橋架け替え住民説明会要旨

日時:令和 8 年 4 月 11 日(土)14:00-16:00

場所:たかしんホール作業室・娯楽室・集会室

参加人数 113 名

報道 1 名

事務局 11 名

1.【町長挨拶】

(1)事業の背景と目的

- **架け替えの必要性:** 1959 年建設から 66 年が経過し、老朽化が進んでいる。
- **命の道の確保:** 南海トラフ地震等の災害時に東九州自動車道へのアクセス道路（緊急輸送・避難路）として機能させる必要がある。
- **安全性と経済性:** 通行の安全性確保、および周辺自治体（木城町・川南町等）との経済・人的交流を促進する交通の要所である。

(2)財源と事業計画の特長

- **高い補助率:** 防衛省の「レスキュー道路」として採択され、防衛省補助(70%)＋特別交付税(15%)により、総事業費 49 億円のうち実質 85%が国からの補助となる。
- **町の負担:** 町の負担は約8億円。13 年間の長期計画で進めるため、年間平均で約 6,000 万円程度の支出に抑えられる見込み。
- **柔軟性:** 物価高騰や用地買収等の状況変化に応じ、防衛省と連携して年度ごとに柔軟な計画調整を行う体制をとっている。

(3)町政運営と他事業への影響について

- **財政状況:** 財政調整基金の残高は一般的に標準財政規模の 10%～20%が目安とされているが、現在、約 30%を確保しており、極めて健全である。
- **学校施設との兼ね合い:** 学校の小中一貫教育化（令和 18 年～19 年想定）についても、補助金や起債を適切に活用するため、財政を過度に圧迫することにはならない。
- **住民サービスへの懸念:** 子育て・福祉・教育等の住民サービスや、既存の道路整備、公民館再生計画についても、本事業が支障をきたすことはない。

2.【事業説明】

(1)現状の深刻な課題

- **老朽化と災害リスク:** 昭和 34 年建設の潜水橋で、増水時に水没・流出する危険性が高い。流出した場合の復旧は極めて困難。
- **通行の危険性:** 有効幅員がわずか 2.9m と非常に狭く、すれ違いが困難。過去には転落死亡事故も発生しており、歩道がないため通学路としての安全性に欠ける。
- **緊急活動への支障:** 大型消防車が通行できないため、緊急時の救命・消火活動に大きな支障をきたしている。

(2)事業計画の概要と「今」行う理由

- **最適なタイミング:** 過去に断念した経緯があるが、現在は防衛省補助(70%)と特別交付税(15%)を組み合わせ、総事業費約 49 億円のうち 85%を国費で賄える非常に有利なスキームが確立できたため。
- **財政負担の平準化:** 町の負担分約 8 億円は、令和 8 年度から令和 20 年度までの 13 年間の支払い(年平均約 6,000 万円)になるため、財政への過度な影響は生じない。
- **事業効果:** 費用便益比(B/C)は 2.78 と高く、救急搬送の効率化(効果額約 37 億円と試算)や交通利便性の向上による地域経済への貢献が見込まれる。

(3)今後の計画と住民への対応

- **橋のスペック:** 延長約 540m、幅員 10.5m へと拡大。車道 2 車線と歩道を整備し、災害に強い構造にする。
- **スケジュール:** 令和 8 年度から測量・設計を開始し、令和 11 年度より着工、令和 20 年度の完成を目指す。
- **他サービスへの影響:** 本事業を理由に、教育・福祉・医療等の行政サービスを低下させることはない。道路整備等の公共事業全体の中で適切に管理・調整する。
- **住民の声:** 197 件の意見があり、架け替えによる安全性の確保を求める声が強い一方、財政負担や他事業との優先順位を懸念する慎重論もあった。その他説明会の開催を求める声。

3.【質疑応答】

事業の必要性やリスク管理について延べ 20 名の住民から質問がありました。

(1) 事業の安全性・スペックは

- **構造・自転車対応:** 幅員 10.5m(車道 2 車線+歩道)を計画。現在の自転車通行規制を考慮し、歩行者と自転車が安全に通行できる構造を詳細設計で検討する。
- **歩道位置:** 子供の通学等の安全を考慮し、下流側に設置する方向で検討。
- **環境配慮:** 1 級河川である小丸川での事業のため、国土交通省と協議しながら環境アセスメントを実施する。

(2) 財政・リスクへの懸念は

- **財源確保:** 約 49 億円の事業費に対し、防衛省補助(70%)と特別交付税(15%)を活用。町負担約 8 億円は、令和 8 年~20 年までの 13 年間で支払うため、財政は十分に許容範囲内である。
- **物価高騰リスク:** 建設単価は年度ごとに見直し、防衛省と柔軟に計画調整を行うことで、町が過度な負担を負わない仕組みを維持する。
- **財政への影響:** 財政調整基金は標準の約 30%を確保しており健全。事業のために福祉や教育などの住民サービスを削ることはない。固定資産税収の増加なども見込まれる。

(3) 周知方法と事業の確実性は

- **周知方法:** 今後はデジタル化(広報誌、HP、SNS 等)を活用し、情報を随時発信する。
- **議会との関係:** 執行部(行政)が議会審議事項を議場以外の場で決定するべきではないという立場から、詳細な議論は議会で行うことが重要。
- **事業の確実性:** 「レスキュー道路」としての国との計画であり、政権交代や担当者交代で事業が停滞することはない。

(4) 197 件の意見の内訳は

- **推進派・賛成:** 102 件

慎重派・反対: 64 件

その他: 31 件